

本会議の代表質問から



京都市会マスコットキャラクター またきち



京都市会マスコットキャラクター マクリーヌ

12月1日の本会議では、次の10名の議員が各党派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

自 民 党



富 きよお 議員 (山科区)

世界恒久平和の実現に向けた取組

第57回指定都市市長会議において全会一致で採択された「平和文化の振興に関する申合せ」に基づき、平和で持続可能な社会の実現を目指してきた本市においても、文化の月間とも言うべき11月を「平和文化月間」として設け、世界恒久平和の実現に向けた取組を一層強化すべき。

自由と平和の象徴である、「文化の日」に合わせた国際交流会館でのオープンデイや平和祈念事業等、11月に多くの取組を実施している状況等を踏まえ、取組の充実とともに、月間の具体化を進める。引き続き、平和で持続可能な社会の実現に向け、不断の努力を続けてまいります。



京都駅の混雑緩和と機能強化

コロナ禍から利用者数が回復しつつある中、京都駅の混雑緩和を図り、交通結節点としての機能を十分に発揮させる必要がある。利用者の安全性と快適性の向上、更には京都のまち全体の活性化につながるため、関係事業者と連携し、国の支援を最大限活用して駅施設の改善を実施すべき。

本市最大の交通結節点である京都駅は、ハード対策により機能強化を図ることで市内全域への大きな波及効果が期待できる。国の支援を得て、混雑している嵯峨野線や南北自由通路の利用者動線を改善・強化する具体策について、関係事業者との協議を加速し実現への道筋を示す。



下村 あきら 議員 (下京区)

今後の教育行政

都市の活性化の礎は教育。子どもたちが今と未来に希望を持ち、よりよい社会を築いていけるよう、社会総がかりで、不断の教育改革に取り組むことが必要。京都の子どもたちのために取り組んできた門川市長の、今後の本市教育への期待や願いを伺う。

本市の教育は、「一人一人の子どもを徹底的に大切に」という理念のもと、先人が懸命に行動し、私も教育改革を積み重ねてきた。教育こそが地域や社会の発展を支えるとの気概と責任を持ち、これからの、京都の文化力、市民力、人間力を生かした社会総がかりの取組が推進され、全市で花開くことを確信している。

バイスタンダーによる応急手当の更なる促進

バイスタンダーが応急手当を行うことで多くの命が救われる。これまで「救急安心都市・京都」を目指し、AEDの設置や市民・観光客の応急救護を進めてきた経過を踏まえ、事業所との連携体制を強化し、バイスタンダーの養成をより推進することが重要。

本市では、救命講習の実施や「安心救急ステーション」などの取組により、応急手当の実施率は全国平均を大きく上回る。今後も救急需要の増加が見込まれる中、応急手当の実施体制強化のため、自主的に救命講習を行う事業所への支援の強化や表彰制度の創設など新制度を検討し、民間の力を生かした取組を推進する。



山本 しゅうじ 議員 (山科区)

京都市東部・山科エリアの活性化

山科では各地域の方々が自発的にモビリティ・マネジメントの先進的な取組を進めているという実情を認識し、区内の市バス運行路線の充実・拡大など積

極的な支援策を講じるべき。また、3年後の山科区創立50周年に向け、「やましな再興プロジェクト」を立ち上げていただきたい。

小金塚地域でのボランティア運送への支援の充実を検討するなど生活交通の維持・確保に向け、全力で取り組んでまいります。また、洛西「SAIKO」プロジェクトをモデルとして、地域活性化に向け、令和5年4月の都市計画の見直しによる高さ規制の緩和等にスピード感を持って取り組む。

維新・京都・国民



宇佐美 賢一 議員 (左京区)

宿泊施設の新設制限

市内の客室数は現在平成27年の倍の6万室に近く、稼働率も8割となっており、一定課題は解決したと考える。商業地域を除く地域では、宿泊施設の新設を規制し、住宅やオフィスの供給を優先することが必要であり、門川市長退任前に、「宿泊施設拡充・誘致方針」を取り下げるべき。

宿泊観光の促進には多様なニーズへの対応が求められるため、一概に客室の数だけでは評価できないと考える。引き続き、既存・新規を問わず宿泊施設の質の向上が必要であり、当該方針の考え方を「京都観光振興計画2025」に引き継ぎ、持続可能な観光の実現に向け取り組んでいく。



マンション開発における防災に関する周辺地域との連携

地域の防災機能の向上や地域コミュニティの推進のため、大規模マンションの建設に当たっては、大規模災害の際に、例えば、電源や飲料水、汚水排水機能、避難場所等をマンション周辺

住民へも提供するなど、地域の防災拠点ともなる計画にするよう本市から働きかけてはどうか。

仁和学区や教養学区では、マンション住民と地域住民が連携し、防災まちづくり計画を策定している。出水学区では、マンション敷地を避難経路として周辺住民と共有する事例も出てきている。このような取組を関係局・支所が連携し、全庁的な視野を持って、支援、推進してまいります。



大津 裕太 議員 (中京区)

孤立死の実態把握と防止対策

京都府警と連携し、増え続けている孤立死の実態把握や傾向を分析することが必要。今後はこれまで以上に孤立死の防止は困難になると推測できるため、一人暮らしの高齢者の見守りにかかる積極的な情報提供やICTをはじめとした見守りツール導入への補助等を検討すべきと考える。

地域ケア会議等の中で事例を基に課題の共有や未然防止策の検討を重ねている。また、民生児童委員や地域包括支援センター等による訪問など地域に根差した支援のほか、緊急時にはあんしんネット119や民間の様々なサービスが提供されており、利用されている。

民間活力の更なる活用

本市財政が一定改善された今、民間活力を活用した市民サービス向上に取り組むべき。PFSやSIBは、民間事業者の事業改善努力が促進され、費用対効果が高まるメリットがある。国でもモデル事業の実施を推奨しており、本市も早期に挑戦すべき。

PFSやSIBは、有効な民間活用の手法と認識している。今年度から介護保険料の伸びを抑制し自立支援の取組を推進するため、成果報酬型加算の仕組みを導入しているほか、外郭団体が試行実施する、完全成果報酬型のコスト削減提案業務の効果検証に本市も積極的に参画している。今後も、民間活力の活用を進める。



朝倉 亮 議員 (中京区)

生活保護世帯の高校生等への収入申告義務の周知徹底

高校生等が含まれる生活保護世帯では、高校生等の理解不足により、アルバイト等の収入申告漏れによる保護費の返還事例が散見される。将来に希望を持ち夢に向かう子どもたちの労働意欲を削がないために、保護費の受給開始直後にケースワーカーが高校生等に直接説明する場を設けるなど、発生防止に力を入れるべき。

本市では、保護開始時に世帯主に収入申告の義務を説明しているほか、世帯員が高校生年齢に達する際にも、可能な限り本人に同様の説明を行っている。その結果、返還件数は着実に減少しており、引き続き、自立に向けて、きめ細かな支援を行う。

共 産 党



玉本 なるみ 議員 (北区)

行財政改革による職員削減の見直し

市長が事業廃止や民間委託を進め、職員を削減したことで、専門性や職員の働きがいが低下し、市民サービスも弱体化した。公共の福祉にコスト論を持ち込み、市民の大切な財産を壊してきたことは重大な問題。公務職場での役割を重視し、正規の職員を増やし、公共の福祉を再生すべき。

市民サービス向上等のために積極的に民間活力を導入し、業務量の減少が確実に見込める部分について職員を削減。一方、市民のいのちと暮らしを守るための体制は確保し、改革で捻出した財源を活用して、全国トップレベルの福祉、医療、教育、子育て支援の維持・充実を図っている。

学校調理方式による全員制中学校給食の実施

1か所の給食センター方式による実施は、調理後から喫食までの時間がかかる衛生面

自民党=自由民主党京都市議員団、維新・京都・国民=維新・京都・国民市議員団、共産党=日本共産党京都市議員団、公明党=公明党京都市議員団

録画映像はこちらから



どの安全リスクや、栄養教諭の配置基準数が少なく食育の取組が不十分になるなど、重大なリスクが多数ある。また、コンサル会社の調査もずさんだ。センター方式ではなく学校調理方式にすべき。

実績豊富な専門の調査会社による実現可能性等の調査を基に、高度な衛生管理や食育の工夫、きめ細かなアレルギー対応等が可能であることやコスト等を勘案してセンター方式とした。配送時間は、国の衛生管理基準を満たしており、今後、食中毒が発生した際のリスク低減等も図る。



赤坂 仁 議員 (伏見区)

敬老乗車証制度の復活と改善

敬老乗車証交付対象者の年取制限と年齢引上げにより、高齢者の社会参加の機会が奪われている。令和3年度までの制度に戻すべき。また、近鉄向島駅から竹田駅で敬老乗車証が使えないのは問題。地下鉄烏丸線始発駅を近鉄向島駅に変更し、敬老乗車証、福祉乗車証で乗れるよう改善を。

制度見直し後も全利用者の6割以上の方が、年額9千円の負担でフリーパスを利用できる。令和5年10月からは、敬老バス回数券の新設や民営バス敬老乗車証の適用地域を拡大している。なお、近鉄向島駅までの適用拡大は、他の民営鉄道の沿線住民との公平性の観点などから困難である。



公 明 党



吉田 孝雄 議員 (伏見区)

若手職員が活躍する職場風土への改革

人件費削減が注目されるが、職員力向上の施策の拡充が重要。AIに代表されるデジタル化こそ、若手職員が活躍する分野であり、最先端の技術や知識を持つ若い世代の採用やリスキング等による能力開発等、若手職員の意欲を向上させ、能力を發揮できる組織風土への改革と定着が必要。

職員確保のため、経験者採用試験にICT・デジタル枠を新設。また、ICTスキル習得等の研修実施や、DX推進に意欲的な職員の生成AI等に係るスキル向上など、若手をはじめとする職員の自主的な取組を推進している。引き続き、職員がいきいきと活躍できる組織風土を創る。

町内会・自治会のデジタル化促進

町内会の加入率の低下や脱会数の急増が深刻化している。町内会活動にスマホのアプリを導入することは若い世代にプラスになる。町内会・自治会のデジタル化促進のため、アプリ「いちのいち」の導入から運用までの支援と、運用面の負担軽減の体制を強化すべき。

地域の会合等に職員が赴き、地域の実情やニーズに応じて、「いちのいち」など、デジタルツールの活用支援を行っている。また、回覧チラシ等をデジタルデータで活用できるよう検討しており、運用面の負担軽減にも努め、地域活動のデジタル化を支援していく。



中村 まり 議員 (南区)

認知症と共に生きる共生社会の実現

本市では、認知症施策推進計画の策定に当たり、本人や家族ミーティングを開催しているが、策定後も定期的に続けるべ

き。また、認知症になっても意欲や自信を持って社会・地域で活躍できる環境の充実が重要であり、本人による発信や社会参加への支援を充実すべきと考える。

様々な機会を通じ、本人による発信の取組を進め、正しい理解の促進を図る。また、「チームオレンジ」の取組を更に促進するとともに、外出支援アプリ等のICTを活用し、安心してお出かけできる取組も検討して充実を図る。継続して本人や家族の声を聴き、共生のまちづくりを進める。

用語解説

- ※**バイスタンダー** けが人や急病人が発生した場合に、その場に居合わせた人のこと。
- ※**安心救急ステーション** 市内の商店街や土産物店などにおいて119番通報や応急手当をしていたくもの。
- ※**モビリティ・マネジメント** 過度に車に頼る移動から徒歩や公共交通等による移動へと住民や職場等に働きかけ、自発的な行動の転換を促す取組。
- ※**孤立死** 「誰にも看取られずに亡くなり、死後一定期間経過してから発見されること」と一般的に考えられる。
- ※**あんしんネット119** ひとり暮らしの高齢者の方や身体に障がいのある方が、急病や災害などの緊急の場合に、ボタン一つで消防指令センターへ通報することができるシステム。
- ※**PFS(成果運動型民間委託契約方式)** 地方公共団体等が民間事業者に委託する事業において、事業の行政課題に対応した成果指標が設定され、当該成果指標の改善状況に応じて報酬を支払う契約方式。
- ※**SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)** PFSによる事業を受託した民間事業者が、当該事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行う方式。
- ※**リスキング** 技術革新やビジネスモデルの変革に対応するために、新たな知識やスキルを習得すること。
- ※**DX(デジタルトランスフォーメーション)** 進化したデジタル技術が浸透・普及することで、人々の生活をあらゆる面でより良いものに変革していくこと。
- ※**いちのいち** 情報共有の円滑化による負担軽減や地域活動に参加する方の裾野の拡大などに向けて、住民の方が主体となって活用できるSNS。小田急電鉄株式会社が開発。令和5年3月本市と連携協定締結。
- ※**チームオレンジ** 認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人の社会活動の場や地域づくりを、認知症サポーターをはじめとした地域住民や支援者が認知症の人とともに目指す取組。

※文章中で使用している画像はイメージです。